

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年6月27日
【事業年度】	第33期（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）
【会社名】	株式会社朝日ラバー
【英訳名】	ASAHI RUBBER INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 横山 林吉
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市大宮区土手町2丁目7番2
【電話番号】	048(650)6051
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 中沢 章二
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市大宮区土手町2丁目7番2
【電話番号】	048(650)6051
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 中沢 章二
【縦覧に供する場所】	株式会社朝日ラバー 福島工場 （福島県西白河郡泉崎村大字泉崎字坊頭窪1番地） 日本証券業協会 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高(千円)	-	3,140,675	3,582,813	2,907,285	3,154,877
経常利益(千円)	-	300,050	336,796	85,469	159,465
当期純利益(千円)	-	141,715	189,458	10,888	75,124
純資産額(千円)	-	2,210,201	2,348,041	2,311,350	2,339,484
総資産額(千円)	-	3,747,053	4,084,026	4,907,630	5,051,414
1株当たり純資産額(円)	-	592.32	524.39	517.64	525.20
1株当たり当期純利益(円)	-	40.39	42.34	2.44	16.85
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	58.99	57.49	47.10	46.31
自己資本利益率(%)	-	7.22	8.31	0.47	3.23
株価収益率(倍)	-	37.15	18.89	262.81	26.59
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	247,442	426,140	194,498	529,523
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	326,786	163,174	712,388	535,629
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	66,106	74,218	981,763	30,933
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	-	106,786	446,106	911,860	876,821
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	- [-]	158 [21]	166 [39]	174 [39]	176 [30]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第32期までは新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、第33期については希薄化効果を有している潜在株式がないため、それぞれ記載しておりません。

3. 第30期より連結財務諸表を作成しております。

4. 第33期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成11年 3月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月
売上高(千円)	2,852,748	3,130,577	3,567,098	2,872,559	3,105,122
経常利益(千円)	264,743	309,629	336,977	79,985	144,090
当期純利益(千円)	118,907	151,861	185,188	4,177	60,674
資本金(千円)	289,850	479,350	479,350	479,350	479,350
発行済株式総数(株)	3,232,100	3,732,100	4,478,520	4,478,520	4,478,520
純資産額(千円)	1,701,500	2,208,121	2,348,613	2,302,032	2,315,498
総資産額(千円)	3,309,363	3,727,369	4,067,493	4,886,254	5,006,867
1株当たり純資産額(円)	526.44	591.66	524.42	515.55	519.81
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	7.50 (-)	12.50 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純利益(円)	38.57	43.27	41.35	0.93	13.61
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	51.4	59.24	57.74	47.11	46.25
自己資本利益率(%)	7.53	7.77	8.13	0.18	2.63
株価収益率(倍)	16.59	34.67	19.35	688.17	32.92
配当性向(%)	20.4	30.7	24.2	1,068.8	73.4
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	154 [-]	147 [21]	153 [39]	163 [39]	164 [30]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第32期までは新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、第33期については希薄化効果を有している潜在株式がないため、記載しておりません。

3. 平成10年7月24日付をもって、500円額面株式1株を50円額面株式13株に分割しております。

4. 第30期の1株当たり配当額12.50円は、創立30周年記念配当5円を含んでおります。

5. 平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額及び1株当たり純利益金額の各数値は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

6. 平成12年11月20日付で、株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。

なお、1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

7. 従業員数は平成12年3月期より就業人員数を表示しております。

8. 平成15年3月期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【沿革】

当社取締役会長伊藤 巖は、電気機器、車輛、医療、時計用等のゴム小物部品の製造販売を主目的として、有限会社朝日ラバーを昭和45年5月6日に資本金2,000千円で東京都北区に設立いたしました。その後、より一層の業容拡大を図るために、組織変更を目的として昭和51年6月22日に株式会社朝日ラバーを設立いたしました。

年月	事項
昭和51年6月	株式会社朝日ラバーを埼玉県川口市江戸袋に設立。彩色用ゴム製品『アサカラー』の開発に成功し、生産を開始する。弱電用高精度ゴム製品『ホルダー』の生産を開始する。
昭和51年11月	米国の安全規格(UL)4点を取得し、UL認定工場となる。
昭和55年3月	本社工場を埼玉県川口市赤井283番地に移転。弱電用高精度ゴム製品『接点ラバー』の生産を開始する。
昭和61年2月	弱電用高精度ゴム製品『リング』の生産を開始する。
昭和61年10月	福島県西白河郡泉崎村に福島工場を建設し、操業を開始する。
昭和62年4月	研究開発部門を独立させ、株式会社ファインラバー研究所を設立、研究開発体制の強化を図る。
平成元年10月	福島工場に生産能力を拡大するため第二工場を建設する。
平成元年11月	医療用ゴム製品の生産を開始する。
平成2年6月	スポーツ用ゴム製品『卓球用ゴム製品』の生産を開始する。
平成5年11月	福島工場に生産能力を拡大するため第三工場を建設する。
平成6年3月	本社・工場のうち工場部門を福島工場に移転する。
平成6年11月	弱電用高精度ゴム製品『電池用ゴム製品』の生産を開始する。
平成7年4月	管理部門を福島工場に移転。大阪府大阪市城東区に大阪営業所を開設、中部日本以西の販売強化を図る。
平成7年9月	埼玉県川口市赤井3丁目に本社新社屋を竣工、同時に本社移転。
平成7年10月	米国市場の拡販のため、イリノイ州パラティン市に北米連絡事務所を開設する。
平成10年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成11年6月	北米連絡事務所を海外拡販のため独立させ、ARI INTERNATIONAL CORPORATIONを設立。
平成12年1月	営業及び管理部門の強化のため埼玉県さいたま市大宮区(旧大宮市)に本社新社屋を竣工、同時に本社移転。
平成14年3月	福島工場近接地に医療工場として第二福島工場を新設し、操業を開始する。

3【事業の内容】

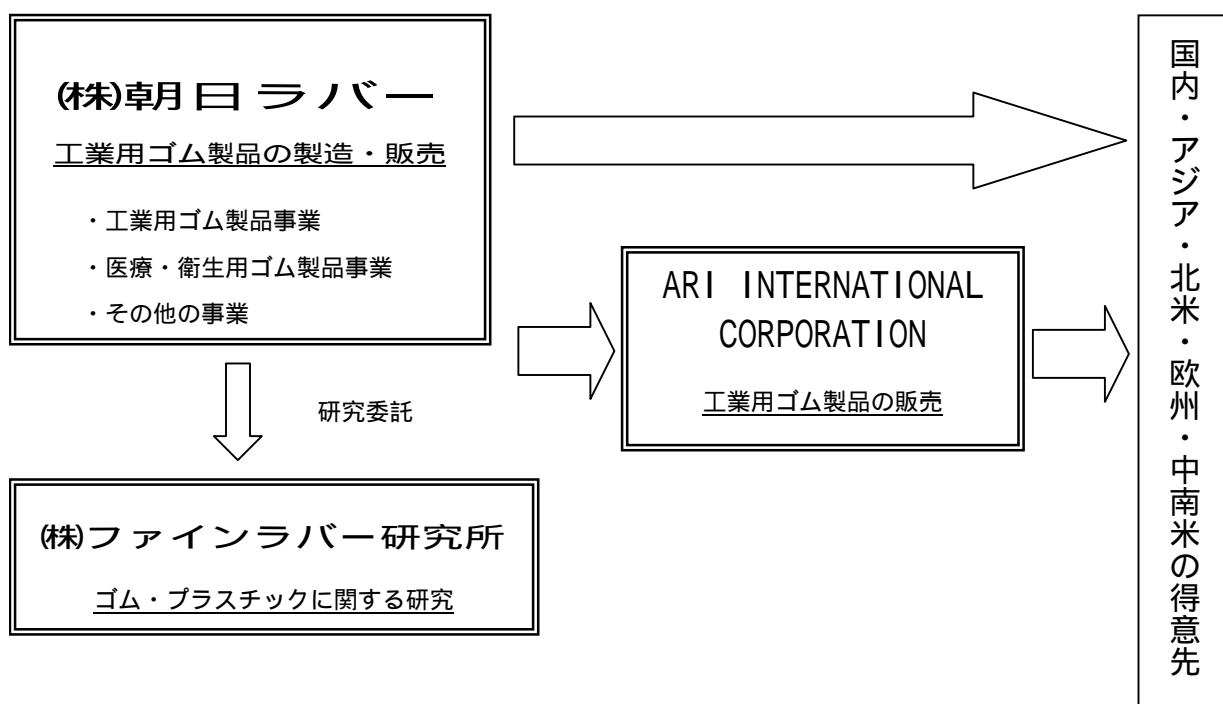
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社2社により構成されており、自動車（車載）用機器、情報通信機器、電子機器、産業機器、スポーツ用品等に使用される工業用ゴム製品及び医療用・衛生用ゴム製品の製造・販売を主たる業務としております。

当グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1.(1) 連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

- (1) 工業用ゴム事業.....主要な製品は、車載用機器、携帯用通信機器、電子・電気機器、産業機器、文房具用、スポーツ用品等に使用されるゴム製品であります。当社が製造し、国内及びアジアへ販売するほか、欧米向けには子会社ARI INTERNATIONAL CORPORATIONが販売しております。また、子会社(株)ファインラバー研究所は、素材開発、新製品開発等を行っております。
- (2) 医療・衛生用ゴム事業.....主要な製品は、医療用ゴム製品及び衛生性、衝撃吸収性に優れた衛生用ゴム製品であります。当社が製造し、国内に販売しております。また、子会社(株)ファインラバー研究所は、素材開発、新製品開発等を行っております。
- (3) その他.....主要な製品は、電子時計用ゴム製品、硬質ゴム・軟質ゴムとの複合製品であります。当社が製造し、国内に販売しております。また、子会社(株)ファインラバー研究所は、素材開発、新製品開発等を行っております。

事業内容と各社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ARI INTERNATIONAL CORPORATION	アメリカ合衆国 イリノイ州	200 千US\$	工業用ゴム事業	100	当社工業用ゴム製品を海外に販売しております。役員の兼任があります。
(株)ファインラバー 研究所	埼玉県さいたま市 大宮区	10	工業用ゴム事業、 医療・衛生用ゴム 事業、その他	100	当社よりゴム製品の研究開発を委託しております。役員の兼任があります。

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
工業用ゴム事業、その他	81	(21)
医療・衛生用ゴム事業	32	(3)
全社(共通)	63	(6)
合計	176	(30)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
 2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない研究部門及び管理部門等に所属しているものであります。
 3. 工業用ゴム事業とその他の従業員数は、セグメント別に区分できないため、集約して記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成15年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
164 (30)	30.0	8.8	3,939,438

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部に回復の兆しが見られたものの、国際情勢が緊迫した中で、個人消費や設備投資の低迷などに加え、デフレ進行にも歯止めがかからず厳しい情勢が続いてまいりました。さらに、期末にはイラク戦争が始まり景気の先行きは予断を許さない状況となりました。

工業用ゴム製品を扱う業界におきましても、自動車関連製品は自動車生産台数の好調により順調に推移したものの、電子機器、通信機器関連製品の低迷、IT関連業界における在庫調整、海外生産移転による生産量の低下及び価格競争の激化などにより、全般的に厳しいものとなりました。

このような環境下において当社グループは、総力をあげて売上高の確保及び成長市場への積極的な拡販に努めるとともに、新規製品の開発、一層の経費抑制を始めとする諸施策を推進し、次期を見据えた取り組みを強化してまいりました。

この結果、連結売上高は31億5千4百万円（前年同期比8.5%増）、経常利益は1億5千9百万円（前年同期比86.6%増）、当期純利益は7千5百万円（前年同期比589.9%増）となりました。

主要製品群別の概況は、以下のとおりであります。

〔工業用ゴム事業〕

<彩色用ゴム製品>

当社グループ独自開発製品のアサカラー（小型電球彩色用のゴム）は、車載機器の光源が電球からLEDへ変化することに伴い売上減少を予測しておりましたが、自動車生産台数が好調に転じたことにより、前年同期比18.8%増となりました。

開発製品のLEDホワイトキャップ（LEDの光に豊富なカラーバリエーションを付加する彩色ゴム）は、車載機器の照明用を始めとし各分野に登用され量産化を開始したことにより、前年同期比794.5%増となりました。また、新分野展開に向け開発した透明ゴムについても用途拡大に努めてまいりました。

以上の結果、彩色用ゴム製品の連結売上高は13億2百万円（前年同期比26.1%増）となりました。

<弱電用高精度ゴム製品>

電子機器、通信関連機器や情報関連機器向けの弱電用高精度ゴム製品は、パソコン、携帯電話や家電製品等に使用されておりますが、前期に引続くIT不況、デフレスパイラル、海外生産シフトによる国内減産等の影響を受ける中、顧客ニーズに対応するため高機能化に特化した受注活動の結果、連結売上高は10億7百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

<スポーツ用ゴム製品>

スポーツ用ゴム製品は、高品質・高性能製品を中心とした受注拡大に努めましたが、連結売上高は2億1千3百万円（前年同期比5.0%減）となりました。

<その他の工業用ゴム製品>

その他の工業用ゴム製品は、受注拡大により、連結売上高は3億2千3百万円（前年同期比24.0%増）となりました。

以上の結果、工業用ゴム事業としての連結売上高は28億4千6百万円（前年同期比15.1%増）となりました。

[医療・衛生用ゴム事業]

< 医療・衛生用ゴム製品 >

医療用ゴム製品は、期中における新規製品の量産化があったものの、価格競争の激化等により、連結売上高は前年同期比28.7%減となりました。

また、衛生性、通気性、衝撃吸収性を追求した衛生用ゴム製品は、用途開発、試作品の提供や販売ルートの確立に積極的に取り組みました。

以上の結果、医療・衛生用ゴム事業としての連結売上高は2億8千2百万円（前年同期比28.0%減）となりました。

[その他]

< その他 >

電子時計用ゴム製品、新技術を生かした複合製品及びその他の開発製品は、拡販努力したものの、需要減少の影響を受け、連結売上高は2千6百万円（前年同期比37.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ3千5百万円減少し、8億7千6百万円（前年同期比96.2%）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは5億2千9百万円の収入（前年同期比272.3%）となりました。

これは主に売上の増加に伴い、税金等調整前当期純利益が増加したことや、前期における第二福島工場の新設及び引き続き設備投資が活発であったことにより減価償却費が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、5億3千5百万円（前年同期比75.2%）の支出となりました。

これは主に有形固定資産の取得や定期預金の預入等による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは3千万円の支出（前期は9億8千1百万円の収入）となりました。

これは主に借入れによる収入と借入金の返済による支出がほぼ同水準であったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
工業用ゴム事業	2,808,008	15.8
医療・衛生用ゴム事業	279,452	29.0
その他	24,583	45.5
合計	3,112,044	8.7

(注) 1．金額は販売価格によっております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
工業用ゴム事業	2,915,129	21.5	208,373	49.3
医療用・衛生用ゴム事業	277,564	29.2	25,203	15.3
その他	25,860	35.3	832	39.4
合計	3,218,554	13.7	234,409	37.3

(注) 1．金額は販売価格によっております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
工業用ゴム事業	2,846,345	15.1
医療・衛生用ゴム事業	282,130	28.0
その他	26,401	37.3
合計	3,154,877	8.5

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の経済見通しといたしましては、デフレ経済による国内景気の低迷、引き続き雇用情勢、所得環境の悪化などにより個人消費は回復感に乏しく、厳しい環境が続くものと予想されます。

このような状況のもとで当社といたしましては、ゴム部品の国際調達化、生産拠点の海外移転化が進む中、市場ニーズに的確に応えられる製品づくりを進めてまいります。技術開発部門の強化による製品開発及び開発期間の短縮、合理化・省力化による生産性の向上を図るとともに、社員一人ひとりが創意工夫・改善努力を続け、平成15年4月から始まる第8次3カ年経営計画の達成に向け取り組んでまいり所存であります。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、構造的転換を余儀なくされる情勢の中で、高度情報化社会、高齢化社会及び地球環境保護活動への対応を推進するとともに、コア技術を高める活動やゴム製品を通じて社会に貢献していくため、自動車、情報通信、医療・介護分野で、今後に事業化できる製品の研究開発を進めております。

現在の研究開発は当社事業部毎の技術グループ及び子会社である㈱ファインラバー研究所において工業用ゴム事業、医療・衛生用ゴム事業を中心に推進されております。研究開発スタッフはグループ全員で14名ののぼり、これは全従業員の6.8%に当たっております。

当連結会計年度におけるセグメント別の研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は1億1千5百万円であります。

(1) 工業用ゴム事業

主に㈱ファインラバー研究所が中心となって、工業用ゴム製品の素材開発、製品開発、生産技術の開発に至るまでの研究開発を行っております。当連結会計年度の主な研究成果又は開発中のものは、次のものがあります。

LEDホワイトキャップ

彩色照明製品事業部の技術グループでは、量産設備を導入し色調検査から梱包に至るまで自動化され、順調に生産量も増加してきております。また色調管理技術が各自動車メーカーに認められ、LEDでは実現できない色調の要求が出てきており、来期以降本格的に車載機器への供給が増大するものと思われれます。

㈱ファインラバー研究所では、蛍光色素の研究開発を行っております。特に赤色発光蛍光体に関しては、次世代の照明へ向け、大変有望な蛍光体となっております。

超透明シリコーン

彩色照明製品事業部による応用開発によって、シリコーンゴムの特性を生かした複合化製品による携帯ゲーム機器の反射防止、視認性向上用フィルターとして、顧客要求に応えることができ採用され、情報通信機器関連にも展開を図っております。

次年度へ向けて、光デバイスとしての研究開発も始めており、顧客の現段階での手応えは十分あり、期待できる製品にしていきます。

SLAT

無溶剤型接着技術は、現在、㈱ファインラバー研究所から高機能製品事業部へ技術移管され、市場要求に合った応用製品として、自動車分野、情報通信分野への開発が進められております。

(2) 医療・衛生用ゴム事業

医療製品事業部・高機能製品事業部及び㈱ファインラバー研究所が引続き、高分子連続多孔質構造を追及した介護・衛生用製品及び薬液接触用超高衛生性ゴム栓の研究開発を行っております。当連結会計年度の主な研究成果としては、次のものがあります。

医療用ゴム

接液タイプの高衛生性ゴム栓および医療ミスや院内感染を防止できる医療製品など、様々な液体薬品にも耐え得る素材、形状を開発し、顧客での評価を頂き、競合他社ではできない特性が認められました。

ハイストレッチフォーム（サポラス）

優れた衝撃吸収性及び通気性を持ち、成形可能な高衛生性発泡体の製品であり、連続生産工法の確立により昨年度、老人向けヒッププロテクターを市場に投入し、徐々に市場が広がってきております。また、この材質の特性を生かした応用製品のマーケティングが始まっております。

(3) 特許出願件数

㈱ファインラバー研究所も含め今年度は、10件の特許出願を行ない、権利化できた特許は、米国で2件ございません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループにおける設備投資は、主に彩色用ゴム製品の量産化投資、医療用製品の量産化及び省力化投資及び新規製品開発投資として、総額1億9千2百万円を実行いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成15年3月31日現在

事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数(人)	
			建物及び構築物(千円)	機械装置及び運搬具(千円)	土地(千円)(面積m)	その他(千円)		合計(千円)
福島工場(福島県西白河郡泉崎村)	工業用ゴム事業 その他	全品目の製造	352,235	302,668	135,070 (24,296)	83,884	873,859	100 [27]
第二福島工場(福島県西白河郡泉崎村)	医療・衛生用ゴム事業	医療・衛生用ゴム製品の製造	300,158	199,476	34,632 (6,698)	18,152	552,419	31 [3]
本社(埼玉県さいたま市)	販売業務・管理業務	統括業務施設	207,832	4,957	299,500 (423)	5,185	517,475	29 [-]

(注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

(2) 国内子会社(従業員10人)

(株)ファインラバー研究所は記載すべき主要な設備はありませんので記載を省略しております。

(3) 在外子会社(従業員2人)

ARI INTERNATIONAL CORPORATIONは記載すべき主要な設備はありませんので記載を省略しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当ってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修及び売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	11,500,000
計	11,500,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成15年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成15年6月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	4,478,520	4,478,520	日本証券業協会	-
計	4,478,520	4,478,520	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権（ストックオプション）は、次のとおりであります。

平成14年6月26日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成15年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年5月31日)
新株予約権の数(個)	438	438
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	219,000	219,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	535	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成19年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 535 資本組入額 268	同左
新株予約権の行使の条件	1. 当社ならびに当社会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要するものとします。 2. 新株予約権の譲渡及び質入れその他一切の処分は認めないものとします。 3. その他の細目については、新株予約権割当契約書の定めに従うものとします。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要するものとします。ただし、本件新株予約権がストックオプションを目的として発行されるものであることに鑑み、新株予約権割当契約書において、譲渡できないことを規定するものとします。	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成10年7月24日 (注)1	2,660	2,882	-	246,450	-	172,500
平成10年9月4日 (注)2	350	3,232	43,400	289,850	58,590	231,090
平成11年9月11日 (注)3	500	3,732	189,500	479,350	189,500	420,590
平成12年11月20日 (注)4	746	4,478	-	479,350	-	420,590

(注)1 . 500円額面株式1株を50円額面株式13株に分割

2 . 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 310円

資本組入額 124円

3 . 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 805円

資本組入額 379円

4 . 50円額面株式1株を1.2株に分割

(4) 【所有者別状況】

平成15年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等	外国法人等 のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	-	7	1	26	3	-	1,036	1,073	-
所有株式数 (単元)	-	733	3	419	187	-	7,329	8,671	143,020
所有株式数の 割合(%)	-	8.5	0.0	4.8	2.2	-	84.5	100	-

(注)1 . 自己株式24,032株は、「個人その他」に48単元及び「単元未満株式の状況」に32株を含めて記載しております。

2 . 「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、300株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成15年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
伊藤 巖	埼玉県さいたま市太田窪3丁目15-16	1,144	25.6
室井 豊	埼玉県新座市あたご3丁目2-11	134	3.0
有限会社本宮商事	埼玉県さいたま市太田窪3丁目15-16	124	2.8
朝日ラバー従業員持株会	埼玉県さいたま市土手町2丁目7番2号	118	2.6
株式会社武蔵野銀行	埼玉県さいたま市桜木町1丁目10-8	113	2.5
株式会社東邦銀行	福島県福島市大町3丁目25	97	2.2
伊藤 潤	埼玉県さいたま市太田窪3丁目15-16	78	1.7
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	78	1.7
横山 林吉	埼玉県さいたま市大牧1441-10	65	1.5
朝日ラバー共栄持株会	埼玉県さいたま市土手町2丁目7番2号	53	1.2
計		2,007	44.8

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 24,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,311,500	8,623	-
単元未満株式	普通株式 143,020	-	-
発行済株式総数	4,478,520	-	-
総株主の議決権	-	8,623	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。

【自己株式等】

平成15年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社 朝日ラバー	埼玉県さいたま市土 手町2丁目7番2	24,000	-	24,000	0.54
計	-	24,000	-	24,000	0.54

(7) 【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	平成14年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社ならびに子会社の役員及び従業員 233名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ【株式の種類】普通株式

(イ)【定時総会決議による買受けの状況】

平成15年6月26日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成14年6月26日決議)	80,000	50,000,000
前決議期間における取得自己株式	-	-
残存授權株式の総数及び価額の総額	80,000	50,000,000
未行使割合(%)	100.0	100.0

(注) 1. 前定時総会決議により決議された株式の総数を前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式の総数で除して計算した割合は1.8%であります。

2. 資本政策に機動的に対応しうる手段として、前定時株主総会において自己株式の取得枠を設定いたしました。が、市場に流通する当社株式が当初の見込みを下回り買付が困難であったことと、危急を要する特段の事由も発生せず、慎重に資金繰りと株価の推移を見極めた結果、未行使割合が50%以上となりました。

(ロ)【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

(ハ)【再評価差額金による消却のための買受けの状況】

該当事項はありません。

(ニ)【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

(ホ)【自己株式の保有状況】

平成15年6月26日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	-
再評価差額金による消却のための所有自己株式数	-

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成15年6月26日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	80,000	50,000,000
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議	-	-	-
計	-	80,000	50,000,000

(注) 上記授權株式数の当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は1.8%であります。

3【配当政策】

当社の利益配分につきましては、経営基本方針のもと、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題と位置付けており、株主資本の充実と長期的な収益力の維持・向上、業績に裏付けられた利益配当を継続して実施していくことを原則としております。今後は、株式分割や投資単位の引下げによる利益還元と流動性向上等、より一層株主の皆様への適正な利益配分を行うことを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、1株につき10円の配当を実施することを決定しました。

また、内部留保資金につきましては、事業の拡大や今後予想される技術革新への対応と競争力強化のための設備投資に充てることにより、業績の向上、財務体質の強化を図るなど株主の皆様のご期待に沿うべく努力してまいります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第29期	第30期	第31期	第32期	第33期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
最高(円)	700	2,500	1,750	1,020	630
最低(円)	250	460	770	455	380

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年10月	11月	12月	平成15年1月	2月	3月
最高(円)	490	442	438	481	460	448
最低(円)	421	380	386	400	400	380

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役会長	-	伊藤 巖	昭和9年1月28日生	昭和31年10月 東全ゴム株式会社入社 昭和45年5月 有限会社朝日ラバー設立、 代表取締役就任 昭和51年6月 当社設立、代表取締役社長 就任 平成15年6月 取締役会長就任(現任)	1,144
代表取締役社長	-	横山 林吉	昭和27年12月29日生	昭和51年3月 有限会社朝日ラバー入社 昭和51年6月 当社入社 昭和62年4月 技術部長 平成元年10月 福島工場長 平成4年4月 取締役営業部長就任 平成6年3月 株式会社ファインラバー研 究所代表取締役就任(現 任) 平成7年6月 当社常務取締役就任 平成8年3月 当社専務取締役就任 平成11年4月 当社専務取締役営業本部長 就任 平成14年6月 当社取締役副社長就任 平成15年6月 当社代表取締役社長就任 (現任)	65
常務取締役	営業本部長兼 総合企画室長	伊藤 潤	昭和38年6月14日生	昭和61年5月 日本ビューホテル株式会社 入社 平成8年4月 当社入社 平成12年4月 営業部長 平成12年10月 営業副本部長 平成14年4月 総合企画室長 平成14年6月 取締役営業本部長兼総合企 画室長就任 平成15年6月 常務取締役営業本部長兼総 合企画室長就任(現任)	78
常務取締役	管理本部長兼 経理部長	中沢 章二	昭和28年2月13日生	昭和54年8月 高橋税務会計事務所入所 昭和59年3月 当社入社 平成9年4月 管理本部長兼経営企画部長 平成9年6月 取締役管理本部長兼経営企 画部長就任 平成10年9月 取締役管理本部長兼経理部 長就任 平成15年6月 常務取締役管理本部長兼経 理部長就任(現任)	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	医療製品事業 部長	亀本 順志	昭和31年2月27日生	昭和54年3月 当社入社 平成7年4月 生産技術部長 平成8年4月 品質保証部長兼生産部長 平成9年4月 生産本部長兼生産部長 平成9年6月 取締役生産本部長兼生産部 長就任 平成12年4月 取締役生産本部長就任 平成15年4月 取締役医療製品事業部長 (現任)	27
常勤監査役	-	埴 雅夫	昭和17年3月12日生	昭和35年3月 大蔵省関東財務局入所 昭和48年7月 同局千葉財務部財務課司計 調査官 昭和55年7月 同局理財部証券検査第2課 証券検査官 昭和62年7月 同局理財部証券第2課上席 調査官 平成2年7月 同局管財第1部直轄財産第 2課上席国有財産管理官 平成4年7月 同局理財部主計第1課上席 主計実地監査官 平成8年7月 同局理財部主計第2課主計 実地監査官 平成13年6月 当社監査役就任(現任)	1
監査役	-	柳沼 晃	昭和9年1月4日生	昭和33年4月 日本工業新聞社入社 昭和52年7月 同社編集局第2工業部長 昭和53年10月 同社編集局第1工業部長 昭和56年7月 同社編集局次長 昭和62年6月 同社取締役編集局長就任 平成4年7月 同社常務取締役就任 平成9年6月 同社監査役就任 平成15年6月 当社監査役就任(現任)	-
監査役	-	河野 先	昭和7年1月28日生	昭和32年9月 有限会社第一経理事務所入 社 昭和54年1月 当社取締役就任 昭和60年5月 当社監査役就任(現任) 昭和62年7月 株式会社第一経理設立、代 表取締役社長就任 平成9年3月 同社取締役会長就任(現 任)	4
計					1,342

(注) 常務取締役伊藤 潤は、取締役伊藤 巖の子であります。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第32期事業年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第33期事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）及び第32期事業年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）及び第33期事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		1,108,612		1,195,550	
2. 受取手形及び売掛金	4	1,019,089		1,094,084	
3. たな卸資産		140,095		133,148	
4. 繰延税金資産		15,059		35,831	
5. その他		73,322		46,245	
貸倒引当金		2,643		11,048	
流動資産合計		2,353,536	48.0	2,493,812	49.4
固定資産					
(1) 有形固定資産	1				
1. 建物及び構築物	2	976,618		920,594	
2. 機械装置及び運搬具	3	549,987		516,248	
3. 土地	2	559,205		559,205	
4. その他	3	126,621		108,968	
有形固定資産合計		2,212,432	45.1	2,105,017	41.6
(2) 無形固定資産		7,256	0.1	5,702	0.1
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		64,965		126,735	
2. 繰延税金資産		75,671		92,996	
3. その他		204,726		243,760	
貸倒引当金		18,260		20,260	
投資その他の資産合計		327,103	6.7	443,232	8.8
固定資産合計		2,546,793	51.9	2,553,951	50.5
繰延資産		7,299	0.1	3,649	0.1
資産合計		4,907,630	100.0	5,051,414	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	4	313,446		377,365	
2. 短期借入金		320,000		400,000	
3. 一年内返済予定の長期 借入金	2	311,900		366,644	
4. 未払法人税等		1,448		84,751	
5. その他	4	328,883		233,820	
流動負債合計		1,275,678	26.0	1,462,581	29.0
固定負債					
1. 社債		700,000		700,000	
2. 長期借入金	2	370,582		253,938	
3. 退職給付引当金		143,712		180,075	
4. 役員退職慰労引当金		106,307		113,202	
5. その他		-		2,132	
固定負債合計		1,320,601	26.9	1,249,348	24.7
負債合計		2,596,279	52.9	2,711,930	53.7
(資本の部)					
資本金		479,350	9.8	-	-
資本準備金		420,590	8.6	-	-
連結剰余金		1,419,707	28.9	-	-
その他有価証券評価差額 金		5,480	0.1	-	-
為替換算調整勘定		4,261	0.1	-	-
自己株式		9,515	0.2	-	-
資本合計		2,311,350	47.1	-	-
資本金	5	-	-	479,350	9.5
資本剰余金		-	-	420,590	8.3
利益剰余金		-	-	1,450,179	28.7
その他有価証券評価差額 金		-	-	8,031	0.2
為替換算調整勘定		-	-	4,043	0.1
自己株式	6	-	-	14,623	0.3
資本合計		-	-	2,339,484	46.3
負債及び資本合計		4,907,630	100.0	5,051,414	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			2,907,285	100.0	3,154,877	100.0
売上原価			1,924,905	66.2	2,056,241	65.2
売上総利益			982,380	33.8	1,098,635	34.8
販売費及び一般管理費	1,2		883,681	30.4	925,799	29.3
営業利益			98,698	3.4	172,836	5.5
営業外収益						
1. 受取配当金			-		1,065	
2. 補助金等収入		2,254			2,229	
3. 受取手数料		1,320			1,036	
4. 保険配当金			-		865	
5. 消費税等収入		942			850	
6. 雑収入		3,983	8,501	0.3	2,294	8,340
営業外費用						
1. 支払利息		13,654			14,799	
2. 社債発行費償却		3,650			3,650	
3. 雑支出		4,425	21,729	0.8	3,262	21,711
経常利益			85,469	2.9		159,465
特別利益						
貸倒引当金戻入益		2,394	2,394	0.1	1,499	1,499
特別損失						
1. 固定資産除却損	3	10,644			11,903	
2. 退職給付過去勤務債務償却			-		25,809	
3. 投資有価証券評価損		17,292			-	
4. 工場移転関連費		29,883			-	
5. 貸倒引当金繰入額			-		2,000	
6. その他			57,819	2.0	406	40,119
税金等調整前当期純利益			30,044	1.0		120,844
法人税、住民税及び事業税		3,226			85,708	
過年度法人税等戻入額		1,526			-	
法人税等調整額		17,456	19,156	0.6	39,987	45,720
当期純利益			10,888	0.4		75,124

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
連結剰余金期首残高			1,453,595		-
連結剰余金減少高					
配当金		44,776	44,776	-	-
当期純利益			10,888		-
連結剰余金期末残高			1,419,707		-
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高		-	-	420,590	420,590
資本剰余金期末残高			-		420,590
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
連結剰余金期首残高		-	-	1,419,707	1,419,707
利益剰余金増加高					
当期純利益		-	-	75,124	75,124
利益剰余金減少高					
配当金		-	-	44,651	44,651
利益剰余金期末残高			-		1,450,179

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー			
税金等調整前当期純利益		30,044	120,844
減価償却費		225,720	270,924
社債発行費償却		3,650	3,650
貸倒引当金の増減額		2,345	10,411
退職給付引当金の増加額		2,727	36,363
役員退職慰労引当金の増加 額		6,183	6,895
受取利息及び受取配当金		1,305	1,366
支払利息		13,654	14,799
有形固定資産除却損		10,644	11,903
投資有価証券評価損		17,292	-
売上債権の増減額		236,601	76,348
たな卸資産の減少額		6,529	6,837
仕入債務の増減額		163,678	63,919
未払消費税等の増減額		30,945	38,853
その他		55,608	38,950
小計		299,161	546,638
利息及び配当金の受取額		1,352	1,339
利息の支払額		13,164	16,049
法人税等の支払額		92,851	2,405
営業活動によるキャッシュ・ フロー		194,498	529,523
投資活動によるキャッシュ・ フロー			
定期預金の預入による支出		566,540	576,032
定期預金の払戻による収入		578,968	418,050
有形固定資産の取得による 支出		682,716	313,967
有形固定資産の売却による 収入		1,021	-
無形固定資産の取得による 支出		719	-
投資有価証券の取得による 支出		34,564	57,435
その他		7,838	6,244
投資活動によるキャッシュ・ フロー		712,388	535,629

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・ フロー			
短期借入金の純増加額		98,120	80,000
長期借入れによる収入		650,000	250,000
長期借入金の返済による支 出		402,384	311,900
社債発行による収入		689,050	-
配当金の支払額		44,377	43,903
その他		8,645	5,130
財務活動によるキャッシュ・ フロー		981,763	30,933
現金及び現金同等物に係る換 算差額		1,881	2,000
現金及び現金同等物の増減額		465,754	35,039
現金及び現金同等物の期首残 高		446,106	911,860
現金及び現金同等物の期末残 高		911,860	876,821

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ARI INTERNATIONAL CORPORATION (株)ファインラバー研究所 (2) 非連結子会社はありません。	同左 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した非連結子会社又は 関連会社はありません。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社又 は関連会社はありません。	同左 同左
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項	連結子会社のうちARI INTERNATIONAL CORPORATIONの決算日は、平成13年12月31 日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同 決算日現在の財務諸表を使用しておりま す。ただし、平成14年 1月 1日から連結 決算日平成14年 3月31日までの期間に発 生した重要な取引については、連結上必 要な調整を行っております。	連結子会社のうちARI INTERNATIONAL CORPORATIONの決算日は、平成14年12月31 日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同 決算日現在の財務諸表を使用しておりま す。ただし、平成15年 1月 1日から連結 決算日平成15年 3月31日までの期間に発 生した重要な取引については、連結上必 要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事 項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時 価法（評価差額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法によ り算出しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法 □ たな卸資産 （イ）製品・原材料・仕掛品 主として総平均法による原価法 （ロ）貯蔵品 最終仕入原価法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 □ たな卸資産 （イ）製品・原材料・仕掛品 同左 （ロ）貯蔵品 同左
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	イ 有形固定資産 主として定率法及び一部の建物（附 属設備を除く）は定額法を採用してお ります。 なお、耐用年数は主として法人税法 の規定によっております。 □ 無形固定資産 主として定額法を採用しておりま す。 なお、自社利用のソフトウェアにつ いては社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しておりま す。	イ 有形固定資産 同左 □ 無形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、当社及び国内連結子会社は、内規に基づく必要額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 退職給付引当金 同左</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引以外は行っていませんため、特例処理によっております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る金利変動リスクに対して、特例処理の要件を満たす範囲内においてヘッジしております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 取引開始時に特例処理の要件を満たしていることを評価し、期末毎にその取引に変更がないことを確認することにより有効性の評価を省略しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....同左 ヘッジ対象.....同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	イ 消費税等の会計処理 同左 ロ 自己株式及び法定準備金取崩等会計 当連結会計年度から「自己株式及び 法定準備金の取崩等に関する会計基 準」(企業会計基準第1号)を適用し ております。これによる当連結会計年 度の損益に与える影響はありません。 なお、連結財務諸表規則の改正によ り、当連結会計年度における連結貸借 対照表の資本の部及び連結剰余金計算 書については、改正後の連結財務諸表 規則により作成しております。 ハ 1株当たり情報 当連結会計年度から「1株当たり当 期純利益に関する会計基準」(企業会 計基準第2号)及び「1株当たり当期 純利益に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準適用指針第4号)を適 用しております。 なお、これによる1株当たり当期純 利益に与える影響はありません。
5. 利益処分項目等の取扱い に関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益 処分について、連結会計年度中に確定し た利益処分に基づいて作成してありま す。	同左
6. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書におけ る資金(現金及び現金同等物)は、手許 現金、随時引き出し可能な預金及び容易 に換金可能であり、かつ、価値の変動に ついて僅少なりスクしか負わない取得日 から3ヶ月以内に償還期限の到来する短 期投資からなっております。	同左

表示の変更

前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度まで独立科目で掲記しておりました受取利息(当連結会計年度786千円)は、当連結会計年度において営業外収益の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取手数料」は営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記することに変更いたしました。 なお、前連結会計年度における受取手数料の金額は957千円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「消費税等収入」は営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記することに変更いたしました。 なお、前連結会計年度における消費税等収入の金額は1,360千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取配当金」は営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記することに変更いたしました。 なお、前連結会計年度における受取配当金の金額は519千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「保険配当金」は営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記することに変更いたしました。 なお、前連結会計年度における保険配当金の金額は755千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (平成15年 3月31日)																												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,182,039千円</p> <p>2 担保に供している資産並びに被担保債務は次のとおりであります。 (担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">385,530千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">172,180千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">557,711千円</td> </tr> </table> <p>(被担保債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">11,764千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">155,888千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">167,652千円</td> </tr> </table> <p>3 国庫補助金受入れによる有形固定資産の圧縮記帳累計額は14,295千円(機械装置及び運搬具11,734千円、有形固定資産のその他2,561千円)であり、取得価額より減額しております。</p> <p>4 期末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">34,418千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形(設備支払手形を含む)</td> <td style="text-align: right;">77,861千円</td> </tr> </table> <p>5</p> <p>6</p>	建物及び構築物	385,530千円	土地	172,180千円	計	557,711千円	一年内返済予定の長期借入金	11,764千円	長期借入金	155,888千円	計	167,652千円	受取手形	34,418千円	支払手形(設備支払手形を含む)	77,861千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,387,137千円</p> <p>2 担保に供している資産並びに被担保債務は次のとおりであります。 (担保資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">382,279千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">172,180千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">554,459千円</td> </tr> </table> <p>(被担保債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">55,888千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">155,888千円</td> </tr> </table> <p>3 同左</p> <p>4</p> <p>5 当社の発行済株式総数は、普通株式4,478,520株であります。</p> <p>6 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式24,032株であります。</p>	建物及び構築物	382,279千円	土地	172,180千円	計	554,459千円	一年内返済予定の長期借入金	55,888千円	長期借入金	100,000千円	計	155,888千円
建物及び構築物	385,530千円																												
土地	172,180千円																												
計	557,711千円																												
一年内返済予定の長期借入金	11,764千円																												
長期借入金	155,888千円																												
計	167,652千円																												
受取手形	34,418千円																												
支払手形(設備支払手形を含む)	77,861千円																												
建物及び構築物	382,279千円																												
土地	172,180千円																												
計	554,459千円																												
一年内返済予定の長期借入金	55,888千円																												
長期借入金	100,000千円																												
計	155,888千円																												



(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																														
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">347,242千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">8,797千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">109,048千円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、109,048千円であります。</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,167千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,250千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">225千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,644千円</td> </tr> </table>	給与手当	347,242千円	退職給付費用	8,797千円	研究開発費	109,048千円	建物及び構築物	7,167千円	機械装置及び運搬具	3,250千円	有形固定資産のその他	225千円	計	10,644千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10,053千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">346,999千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">10,415千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">115,577千円</td> </tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、115,577千円であります。</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,132千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">9,423千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">347千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,903千円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	10,053千円	給与手当	346,999千円	退職給付費用	10,415千円	研究開発費	115,577千円	建物及び構築物	2,132千円	機械装置及び運搬具	9,423千円	有形固定資産のその他	347千円	計	11,903千円
給与手当	347,242千円																														
退職給付費用	8,797千円																														
研究開発費	109,048千円																														
建物及び構築物	7,167千円																														
機械装置及び運搬具	3,250千円																														
有形固定資産のその他	225千円																														
計	10,644千円																														
貸倒引当金繰入額	10,053千円																														
給与手当	346,999千円																														
退職給付費用	10,415千円																														
研究開発費	115,577千円																														
建物及び構築物	2,132千円																														
機械装置及び運搬具	9,423千円																														
有形固定資産のその他	347千円																														
計	11,903千円																														

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,108,612千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産のその他(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">30,005千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">226,757千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">911,860千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,108,612千円	流動資産のその他(有価証券)	30,005千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	226,757千円	現金及び現金同等物	911,860千円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,195,550千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産のその他(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">30,006千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">348,735千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">876,821千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,195,550千円	流動資産のその他(有価証券)	30,006千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	348,735千円	現金及び現金同等物	876,821千円
現金及び預金勘定	1,108,612千円																
流動資産のその他(有価証券)	30,005千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	226,757千円																
現金及び現金同等物	911,860千円																
現金及び預金勘定	1,195,550千円																
流動資産のその他(有価証券)	30,006千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	348,735千円																
現金及び現金同等物	876,821千円																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
有形固定資産のその他	69,950	28,563	41,386	有形固定資産のその他	69,950	41,484	28,465
無形固定資産	88,518	49,748	38,770	無形固定資産	88,518	67,182	21,336
合計	158,468	78,312	80,156	合計	158,468	108,666	49,802
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
30,354千円				25,463千円			
1年超				1年超			
49,802千円				24,338千円			
合計				合計			
80,156千円				49,802千円			
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
3. 支払リース料、減価償却費相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額			
支払リース料				支払リース料			
28,887千円				30,354千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
28,887千円				30,354千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成14年3月31日)			当連結会計年度(平成15年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式	14,717	25,863	11,146	33,143	52,179	19,035
	債券	-	-	-	2,000	2,160	160
	その他	2,000	2,004	4	2,000	2,000	0
	小計	16,717	27,867	11,150	37,143	56,340	19,196
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	38,943	37,097	1,845	75,955	70,395	5,560
合計		55,661	64,965	9,304	113,099	126,735	13,635

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について17,292千円減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成13年4月1日～至平成14年3月31日)

売却損益の金額の重要性が乏しいため、省略しております。

当連結会計年度(自平成14年4月1日～至平成15年3月31日)

該当事項はありません。

3. 時価のない有価証券の主な内容

	前連結会計年度(平成14年3月31日)	当連結会計年度(平成15年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 フリー・ファイナンシャル・ ファンド	30,005	30,006

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)及び当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社グループは金利スワップ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

当社グループは市場変動リスクの軽減、ヘッジを目的に限定してデリバティブ取引を利用しており、投機的な目的でのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社グループは借入金を対象として将来の取引市場での金利変動によるリスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行っております。

なお、ヘッジ会計については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおりであります。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社グループが利用している金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、当社グループのデリバティブ取引の相手先はいずれも信用度の高い国内の銀行に限定している為、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しています。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社グループはデリバティブ取引の利用に当たり、個別に取締役会の承認を受けております。

2. 取引の時価等に関する事項

当社グループは金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップ取引以外は行っていないため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																						
<p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度（結合契約）及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を設けております。昭和62年に退職一時金制度を設け、平成元年に退職一時金制度より適格退職年金制度へ一部(30%)を移行しております。</p> <p>(2) 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ．退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">176,985千円</td> </tr> <tr> <td>ロ．年金資産</td> <td style="text-align: right;">33,273千円</td> </tr> <tr> <td>ハ．退職給付引当金(イ - ロ)</td> <td style="text-align: right;"><u>143,712千円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。在籍する従業員については適格退職年金制度に移行した部分も含めた退職給付制度全体としての自己都合要支給額を退職給付債務とし、年金受給者及び待期者については年金財政計算上の責任準備金の額をもって退職給付債務としております。</p> <p>(3) 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ．勤務費用等</td> <td style="text-align: right;">22,818千円</td> </tr> <tr> <td>ロ．退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">22,818千円</td> </tr> </table>	イ．退職給付債務	176,985千円	ロ．年金資産	33,273千円	ハ．退職給付引当金(イ - ロ)	<u>143,712千円</u>	イ．勤務費用等	22,818千円	ロ．退職給付費用	22,818千円	<p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ．退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">219,505千円</td> </tr> <tr> <td>ロ．年金資産</td> <td style="text-align: right;">39,430千円</td> </tr> <tr> <td>ハ．退職給付引当金(イ - ロ)</td> <td style="text-align: right;"><u>180,075千円</u></td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">イ．勤務費用等</td> <td style="text-align: right;">26,796千円</td> </tr> <tr> <td>ロ．過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">25,809千円</td> </tr> <tr> <td>ハ．退職給付費用</td> <td style="text-align: right;"><u>52,606千円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 過去勤務債務の費用処理額は、規程の変更に伴うものであり、特別損失に退職給付過去勤務債務償却として計上しております。</p>	イ．退職給付債務	219,505千円	ロ．年金資産	39,430千円	ハ．退職給付引当金(イ - ロ)	<u>180,075千円</u>	イ．勤務費用等	26,796千円	ロ．過去勤務債務の費用処理額	25,809千円	ハ．退職給付費用	<u>52,606千円</u>
イ．退職給付債務	176,985千円																						
ロ．年金資産	33,273千円																						
ハ．退職給付引当金(イ - ロ)	<u>143,712千円</u>																						
イ．勤務費用等	22,818千円																						
ロ．退職給付費用	22,818千円																						
イ．退職給付債務	219,505千円																						
ロ．年金資産	39,430千円																						
ハ．退職給付引当金(イ - ロ)	<u>180,075千円</u>																						
イ．勤務費用等	26,796千円																						
ロ．過去勤務債務の費用処理額	25,809千円																						
ハ．退職給付費用	<u>52,606千円</u>																						

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																																																																
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">7,590千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">10,733千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">46,134千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">43,624千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">19,452千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,234千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">135,770千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">15,593千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120,177千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">25,620千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,824千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,445千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">90,731千円</td></tr> </table> <p>(2) 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">12.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">11.3</td></tr> <tr><td>過年度法人税等戻入</td><td style="text-align: right;">5.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">63.8%</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	7,590千円	未払費用	10,733千円	退職給付引当金	46,134千円	役員退職慰労引当金	43,624千円	繰越欠損金	19,452千円	その他	8,234千円	繰延税金資産小計	135,770千円	評価性引当額	15,593千円	繰延税金資産合計	120,177千円	繰延税金負債		特別償却準備金	25,620千円	その他有価証券評価差額金	3,824千円	その他	1千円	繰延税金負債合計	29,445千円	繰延税金資産(負債)の純額	90,731千円	法定実効税率	41.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	12.0	住民税均等割	4.6	評価性引当額	11.3	過年度法人税等戻入	5.1	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.8%	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">12,097千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,982千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">26,197千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">62,692千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">44,934千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,040千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">161,944千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5,305千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">156,638千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">22,206千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,604千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,810千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">128,828千円</td></tr> </table> <p>(2) 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>事業税減免</td><td style="text-align: right;">3.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6.5</td></tr> <tr><td>税率変更差異</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">37.8%</td></tr> </table> <p>(3) 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正に伴い、当期末における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率(41.1%)、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率(39.8%)であります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が、3,170千円減少し、当期に費用計上された法人税等調整額が同額増加しております。</p>	繰延税金資産		貸倒引当金	12,097千円	未払事業税	5,982千円	未払費用	26,197千円	退職給付引当金	62,692千円	役員退職慰労引当金	44,934千円	その他	10,040千円	繰延税金資産小計	161,944千円	評価性引当額	5,305千円	繰延税金資産合計	156,638千円	繰延税金負債		特別償却準備金	22,206千円	その他有価証券評価差額金	5,604千円	繰延税金負債合計	27,810千円	繰延税金資産(負債)の純額	128,828千円	法定実効税率	41.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8	住民税均等割	1.1	事業税減免	3.3	評価性引当額	6.5	税率変更差異	2.6	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.8%
繰延税金資産																																																																																																	
貸倒引当金	7,590千円																																																																																																
未払費用	10,733千円																																																																																																
退職給付引当金	46,134千円																																																																																																
役員退職慰労引当金	43,624千円																																																																																																
繰越欠損金	19,452千円																																																																																																
その他	8,234千円																																																																																																
繰延税金資産小計	135,770千円																																																																																																
評価性引当額	15,593千円																																																																																																
繰延税金資産合計	120,177千円																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																	
特別償却準備金	25,620千円																																																																																																
その他有価証券評価差額金	3,824千円																																																																																																
その他	1千円																																																																																																
繰延税金負債合計	29,445千円																																																																																																
繰延税金資産(負債)の純額	90,731千円																																																																																																
法定実効税率	41.1%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.0																																																																																																
住民税均等割	4.6																																																																																																
評価性引当額	11.3																																																																																																
過年度法人税等戻入	5.1																																																																																																
その他	0.1																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.8%																																																																																																
繰延税金資産																																																																																																	
貸倒引当金	12,097千円																																																																																																
未払事業税	5,982千円																																																																																																
未払費用	26,197千円																																																																																																
退職給付引当金	62,692千円																																																																																																
役員退職慰労引当金	44,934千円																																																																																																
その他	10,040千円																																																																																																
繰延税金資産小計	161,944千円																																																																																																
評価性引当額	5,305千円																																																																																																
繰延税金資産合計	156,638千円																																																																																																
繰延税金負債																																																																																																	
特別償却準備金	22,206千円																																																																																																
その他有価証券評価差額金	5,604千円																																																																																																
繰延税金負債合計	27,810千円																																																																																																
繰延税金資産(負債)の純額	128,828千円																																																																																																
法定実効税率	41.1%																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8																																																																																																
住民税均等割	1.1																																																																																																
事業税減免	3.3																																																																																																
評価性引当額	6.5																																																																																																
税率変更差異	2.6																																																																																																
その他	0.0																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.8%																																																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

	工業用ゴム 事業 (千円)	医療・衛生 用ゴム事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,473,054	392,108	42,122	2,907,285	-	2,907,285
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	2,473,054	392,108	42,122	2,907,285	(-)	2,907,285
営業費用	2,028,746	507,841	64,502	2,601,090	207,496	2,808,586
営業利益(又は営業損失)	444,308	115,733	22,380	306,194	207,496	98,698
資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	2,257,659	1,029,842	118,461	3,405,963	1,501,666	4,907,630
減価償却費	126,140	77,311	21,748	225,200	519	225,720
資本的支出	173,464	503,156	106,551	783,173	880	784,053

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

	工業用ゴム 事業 (千円)	医療・衛生 用ゴム事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,846,345	282,130	26,401	3,154,877	-	3,154,877
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	(-)	-
計	2,846,345	282,130	26,401	3,154,877	(-)	3,154,877
営業費用	2,295,491	412,242	50,594	2,758,328	223,712	2,982,040
営業利益(又は営業損失)	550,853	130,112	24,192	396,548	223,712	172,836
資産、減価償却費及び資本 的支出						
資産	2,473,582	775,825	79,212	3,328,620	1,722,793	5,051,414
減価償却費	151,026	94,062	24,648	269,738	1,186	270,924
資本的支出	137,319	43,134	79	180,534	11,545	192,080

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は製品の種類、性質等を考慮し、工業用ゴム事業、医療・衛生用ゴム事業及びその他に区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
工業用ゴム事業	彩色用ゴム製品、弱電用高精度ゴム製品、文房具用ゴム製品、スポーツ用ゴム製品、その他の工業用ゴム製品
医療・衛生用ゴム事業	医療用ゴム製品、衛生用ゴム製品
その他	その他製品

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度 207,496千円、当連結会計年度 223,712千円であります。その主なものは、基礎的研究費及び提出会社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度 1,501,666千円、当連結会計年度 1,722,793千円であります。その主なものは、提出会社の運転資金（現金及び預金、有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）及び当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高（千円）	208,764	53,522	95,877	17,440	375,604
連結売上高（千円）	-	-	-	-	3,154,877
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	6.6	1.7	3.0	0.6	11.9

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1)アジア.....台湾、中国、韓国、タイ、マレーシア

(2)北米.....米国、カナダ、メキシコ

(3)ヨーロッパ.....ドイツ、アイルランド

(4)その他の地域...コスタリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成13年4月1日 至平成14年3月31日）及び当連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1株当たり純資産額 517.64円	1株当たり純資産額 525.20円
1株当たり当期純利益 2.44円	1株当たり当期純利益 16.85円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる1株当たり当期純利益に与える影響はありません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
当期純利益(千円)	-	75,124
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	-	75,124
期中平均株式数(株)	-	4,459,103
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	<p>新株予約権1種類(新株予約権の数438個)。新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
株式会社朝日ラバー	第1回無担保社債	13.9.10	200,000	200,000	0.65	なし	18.9.8
株式会社朝日ラバー	第2回無担保社債	13.9.21	500,000	500,000	1.22	なし	18.9.21
合計		-	700,000	700,000	-	-	-

(注) 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	-	-	700,000	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	320,000	400,000	0.56	-
1年内返済予定の長期借入金	311,900	366,644	0.96	-
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)	370,582	253,938	0.86	平成16年～18年
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	1,002,482	1,020,582	-	-

(注) 1. 平均利率は期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	161,841	92,097	-	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		1,060,281		1,158,175	
2.受取手形	5	373,159		451,084	
3.売掛金		671,052		631,160	
4.有価証券		30,005		30,006	
5.製品		63,088		69,361	
6.原材料		33,083		24,322	
7.仕掛品		33,935		33,489	
8.貯蔵品		7,475		5,049	
9.前渡金		10,000		-	
10.前払費用		12,991		10,404	
11.繰延税金資産		17,876		32,096	
12.その他		19,604		5,747	
貸倒引当金		12,206		10,900	
流動資産合計		2,320,348	47.5	2,439,997	48.7
固定資産					
(1)有形固定資産	1				
1.建物	2	913,546		865,951	
2.構築物		63,036		53,122	
3.機械及び装置	4	535,344		496,848	
4.車両及び運搬具		14,237		10,776	
5.工具器具及び備品	4	107,417		107,341	
6.土地	2	559,205		559,205	
7.建設仮勘定		16,800		-	
有形固定資産合計		2,209,587	45.2	2,093,247	41.8
(2)無形固定資産					
1.ソフトウェア		3,330		1,965	
2.その他		3,515		3,437	
無形固定資産合計		6,846	0.2	5,403	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券		64,965		126,735	
2. 関係会社株式		30,600		30,600	
3. 長期前払費用		10,249		6,954	
4. 繰延税金資産		84,224		96,068	
5. 長期性預金		-		54,004	
6. 保険積立金		149,674		156,198	
7. その他		43,819		25,819	
投資評価引当金		23,100		11,550	
貸倒引当金		18,260		20,260	
投資その他の資産合計		342,172	7.0	464,569	9.3
固定資産合計		2,558,606	52.4	2,563,220	51.2
繰延資産					
社債発行費		7,299		3,649	
繰延資産合計		7,299	0.1	3,649	0.1
資産合計		4,886,254	100.0	5,006,867	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	5	226,997		279,933	
2. 買掛金		86,449		97,432	
3. 短期借入金		320,000		400,000	
4. 一年内返済予定の長期 借入金	2	311,900		366,644	
5. 未払金		59,501		67,436	
6. 未払費用		84,573		105,611	
7. 未払法人税等		596		84,202	
8. 預り金		3,991		4,389	
9. 設備支払手形	5	172,935		-	
10. その他		435		44,083	
流動負債合計		1,267,380	25.9	1,449,733	29.0
固定負債					
1. 社債		700,000		700,000	
2. 長期借入金	2	370,582		253,938	
3. 退職給付引当金		140,611		175,839	
4. 役員退職慰労引当金		105,647		111,857	
固定負債合計		1,316,840	27.0	1,241,634	24.8
負債合計		2,584,221	52.9	2,691,368	53.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	3	479,350	9.8	-	-
資本準備金		420,590	8.6	-	-
利益準備金		36,200	0.8	-	-
その他の剰余金					
(1) 任意積立金					
1. 特別償却準備金		14,462		-	
2. 別途積立金		800,000		-	
(2) 当期末処分利益					
その他の剰余金合計		555,465		-	
その他の有価証券評価差額 金		1,369,928	28.0	-	-
自己株式		5,480	0.1	-	-
資本合計		9,515	0.2	-	-
		2,302,032	47.1	-	-
資本金	3	-	-	479,350	9.6
資本剰余金					
資本準備金		-		420,590	
資本剰余金合計		-	-	420,590	8.4
利益剰余金					
(1) 利益準備金		-		36,200	
(2) 任意積立金					
1. 特別償却準備金		-		36,716	
2. 別途積立金		-		800,000	
(3) 当期末処分利益		-		549,234	
利益剰余金合計		-	-	1,422,150	28.4
その他の有価証券評価差額 金		-	-	8,031	0.1
自己株式	6	-	-	14,623	0.3
資本合計		-	-	2,315,498	46.2
負債及び資本合計		4,886,254	100.0	5,006,867	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			2,872,559	100.0	3,105,122	100.0	
売上原価							
1. 製品期首たな卸高		63,656			63,088		
2. 当期製品製造原価		1,919,134			2,060,766		
3. 製品期末たな卸高		63,088	1,919,703	66.8	69,361	2,054,494	66.2
売上総利益			952,856	33.2		1,050,627	33.8
販売費及び一般管理費	2,3		868,088	30.2		890,621	28.6
営業利益			84,767	3.0		160,006	5.2
営業外収益							
1. 受取利息		404			152		
2. 受取配当金		-			1,065		
3. 補助金等収入		2,254			2,229		
4. 為替差益		5,350			-		
5. 賃貸料	1	3,600			3,600		
6. 雑収入		4,249	15,859	0.5	3,525	10,572	0.3
営業外費用							
1. 支払利息		9,693			7,376		
2. 社債利息		3,941			7,400		
3. 社債発行費償却		3,650			3,650		
4. 為替差損		-			6,376		
5. 雑支出		3,356	20,641	0.7	1,685	26,488	0.9
経常利益			79,985	2.8		144,090	4.6
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		2,600			1,500		
2. 投資評価引当金戻入益		-	2,600	0.1	11,550	13,050	0.5
特別損失							
1. 固定資産除却損	4	10,644			11,903		
2. 退職給付過去勤務債務償却		-			25,809		
3. 投資有価証券評価損		17,292			-		
4. 投資評価引当金繰入額		11,550			-		
5. 工場移転関連費		29,883			-		
6. 貸倒引当金繰入額		-			2,000		
7. その他		-	69,369	2.4	406	40,119	1.3
税引前当期純利益			13,215	0.5		117,020	3.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
法人税、住民税及び事業税		1,240		84,190	
過年度法人税等戻入額		1,526		-	
法人税等調整額		9,324	9,037	27,843	56,346
当期純利益			4,177		60,674
前期繰越利益			551,287		488,560
当期末処分利益			555,465		549,234

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		304,090	15.8	297,856	14.5
労務費		586,122	30.5	599,295	29.1
経費	1	656,162	34.2	679,184	32.9
製品仕入高	2	373,786	19.5	483,984	23.5
当期総製造費用		1,920,161	100.0	2,060,320	100.0
期首仕掛品たな卸高		32,908		33,935	
合計		1,953,070		2,094,255	
期末仕掛品たな卸高		33,935		33,489	
当期製品製造原価		1,919,134		2,060,766	

(脚注)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>1 経費のうち主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 272,617千円 減価償却費 160,590千円</p> <p>2 製品仕入高は、外注先からの購入製品であります が、当社仕様となっておりますので、製造原価明細 書に表示しております。</p> <p>(原価計算の方法) 当社は、工程別総合原価計算を採用しておりま す。</p>	<p>1 経費のうち主な内訳は次のとおりであります。</p> <p>外注加工費 217,386千円 減価償却費 207,994千円</p> <p>2 同左</p> <p>(原価計算の方法) 同左</p>

【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成14年6月26日)		当事業年度 (平成15年6月26日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			555,465		549,234
任意積立金取崩額					
特別償却準備金取崩額		4,367	4,367	6,673	6,673
合計			559,833		555,908
利益処分額					
1. 配当金		44,651		44,544	
2. 任意積立金					
特別償却準備金		26,621	71,273	3,181	47,726
次期繰越利益			488,560		508,182

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 製品・原材料・仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法及び一部の建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。 なお、耐用年数は法人税法の規定によっております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 繰延資産の処理方法	社債発行費 商法の規定する期間内（3年）で毎期均等額以上の償却をしております。	社債発行費 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 投資評価引当金 財政状態の悪化した会社の株式について、その投資に対する損失に備えるため、投資価値の低下による損失相当額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく必要額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 投資評価引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引以外は行っていないため、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る金利変動リスクに対して、特例処理の要件を満たす範囲内においてヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 取引開始時に特例処理の要件を満たしていることを評価し、期末毎にその取引に変更がないことを確認することにより有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....同左 ヘッジ対象.....同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金取崩等会計 当事業年度から「自己株式及び法定 準備金の取崩等に関する会計基準」 (企業会計基準第1号)を適用してお ります。これによる当事業年度の損益 に与える影響はありません。 なお、財務諸表等規則の改正によ り、当事業年度における貸借対照表の 資本の部については、改正後の財務諸 表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり情報 当事業年度から「1株当たり当期純 利益に関する会計基準」(企業会計基 準第2号)及び「1株当たり当期純利 益に関する会計基準の適用指針」(企 業会計基準適用指針第4号)を適用し ております。 なお、これによる1株当たり当期純 利益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 前期まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「長期性預金」は資産合計の100分の1を超えたため、区分掲記することに変更いたしました。 なお、前期における長期性預金の金額は18,000千円であります。</p> <p>2. 前期まで独立科目で掲記しておりました設備支払手形(当期43,673千円)は、当期において負債及び資本合計の100分の1以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取配当金」は営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記することに変更いたしました。 なお、前期における受取配当金の金額は519千円であります。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>(自己株式) 前期において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産434千円)は、財務諸表等規則の改正により当事業年度末においては資本の部の末尾に表示してあります。</p>	

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 2,166,518千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,376,549千円
2 担保に供している資産並びに被担保債務は次のとおりであります。 (担保資産) 建物 385,530千円 土地 172,180千円 計 557,711千円 (被担保債務) 一年内返済予定の長期借入金 11,764千円 長期借入金 155,888千円 計 167,652千円	2 担保に供している資産並びに被担保債務は次のとおりであります。 (担保資産) 建物 382,279千円 土地 172,180千円 計 554,459千円 (被担保債務) 一年内返済予定の長期借入金 55,888千円 長期借入金 100,000千円 計 155,888千円
3 授權株式数及び発行済株式総数 授權株式数 11,500,000株 発行済株式総数 4,478,520株	3 株式の状況 授權株式数 普通株式 11,500,000株 発行済株式総数 普通株式 4,478,520株
4 国庫補助金受入れによる有形固定資産の圧縮記帳累計額は14,295千円(機械及び装置11,734千円、工具器具及び備品2,561千円)であり、取得価額より減額しております。	4 同左
5 期末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日は金融機関の休日でありましたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 34,418千円 支払手形(設備支払手形を含む) 77,861千円	5
6	6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式24,032株であります。
7	7 配当制限 商法290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は8,031千円であります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>1 関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">賃貸料 3,600千円</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は、38%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、62%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額 9,610千円</p> <p style="padding-left: 20px;">給与手当 328,179千円</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 8,797千円</p> <p style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額 5,823千円</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 47,314千円</p> <p style="padding-left: 20px;">研究開発費 115,481千円</p> <p>3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、115,481千円であります。</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 7,167千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置 3,250千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品 225千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 10,644千円</p>	<p>1 関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">賃貸料 3,600千円</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は、31%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、69%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">給与手当 327,574千円</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与 52,581千円</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 10,415千円</p> <p style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額 6,210千円</p> <p style="padding-left: 20px;">旅費交通費 45,004千円</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 59,590千円</p> <p style="padding-left: 20px;">研究開発費 120,412千円</p> <p>3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、120,412千円であります。</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 2,132千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置 8,855千円</p> <p style="padding-left: 20px;">車両及び運搬具 568千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品 347千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 20px;">計 11,903千円</p>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)				当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具及び備品	69,950	28,563	41,386	工具器具及び備品	69,950	41,484	28,465
ソフトウェア	88,518	49,748	38,770	ソフトウェア	88,518	67,182	21,336
合計	158,468	78,312	80,156	合計	158,468	108,666	49,802
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 30,354千円				1年以内 25,463千円			
1年超 49,802千円				1年超 24,338千円			
合計 80,156千円				合計 49,802千円			
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				同左			
3. 支払リース料、減価償却費相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額			
支払リース料 28,887千円				支払リース料 30,354千円			
減価償却費相当額 28,887千円				減価償却費相当額 30,354千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)及び当事業年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)における子会社株式で時価があるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																																																														
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">11,520千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">9,833千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">45,396千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">43,420千円</td></tr> <tr><td>投資評価引当金</td><td style="text-align: right;">9,494千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,756千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">134,422千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,877千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">131,545千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">25,620千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,824千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,444千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">102,101千円</td></tr> </table> <p>(2) 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">27.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">9.4</td></tr> <tr><td>過年度法人税等戻入</td><td style="text-align: right;">11.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">68.4%</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	11,520千円	未払費用	9,833千円	退職給付引当金	45,396千円	役員退職慰労引当金	43,420千円	投資評価引当金	9,494千円	その他	14,756千円	繰延税金資産小計	134,422千円	評価性引当額	2,877千円	繰延税金資産合計	131,545千円	繰延税金負債		特別償却準備金	25,620千円	その他有価証券評価差額金	3,824千円	繰延税金負債合計	29,444千円	繰延税金資産(負債)の純額	102,101千円	法定実効税率	41.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	27.2	住民税均等割	9.4	過年度法人税等戻入	11.6	その他	2.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	68.4%	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">12,098千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,962千円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">25,212千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">61,582千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">44,519千円</td></tr> <tr><td>投資評価引当金</td><td style="text-align: right;">4,596千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,308千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">161,280千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5,305千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">155,975千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">22,206千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,604千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,810千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">128,164千円</td></tr> </table> <p>(2) 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.1%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>事業税減免</td><td style="text-align: right;">3.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>税率変更差異</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">48.2%</td></tr> </table> <p>(3) 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正に伴い、当期末における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率(41.1%)、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率(39.8%)であります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が、3,320千円減少し、当期に費用計上された法人税等調整額が同額増加しております。</p>	繰延税金資産		貸倒引当金	12,098千円	未払事業税	5,962千円	未払費用	25,212千円	退職給付引当金	61,582千円	役員退職慰労引当金	44,519千円	投資評価引当金	4,596千円	その他	7,308千円	繰延税金資産小計	161,280千円	評価性引当額	5,305千円	繰延税金資産合計	155,975千円	繰延税金負債		特別償却準備金	22,206千円	その他有価証券評価差額金	5,604千円	繰延税金負債合計	27,810千円	繰延税金資産(負債)の純額	128,164千円	法定実効税率	41.1%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8	住民税均等割	1.1	事業税減免	3.4	評価性引当額	2.2	税率変更差異	2.8	その他	1.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.2%
繰延税金資産																																																																																															
貸倒引当金	11,520千円																																																																																														
未払費用	9,833千円																																																																																														
退職給付引当金	45,396千円																																																																																														
役員退職慰労引当金	43,420千円																																																																																														
投資評価引当金	9,494千円																																																																																														
その他	14,756千円																																																																																														
繰延税金資産小計	134,422千円																																																																																														
評価性引当額	2,877千円																																																																																														
繰延税金資産合計	131,545千円																																																																																														
繰延税金負債																																																																																															
特別償却準備金	25,620千円																																																																																														
その他有価証券評価差額金	3,824千円																																																																																														
繰延税金負債合計	29,444千円																																																																																														
繰延税金資産(負債)の純額	102,101千円																																																																																														
法定実効税率	41.1%																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	27.2																																																																																														
住民税均等割	9.4																																																																																														
過年度法人税等戻入	11.6																																																																																														
その他	2.3																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	68.4%																																																																																														
繰延税金資産																																																																																															
貸倒引当金	12,098千円																																																																																														
未払事業税	5,962千円																																																																																														
未払費用	25,212千円																																																																																														
退職給付引当金	61,582千円																																																																																														
役員退職慰労引当金	44,519千円																																																																																														
投資評価引当金	4,596千円																																																																																														
その他	7,308千円																																																																																														
繰延税金資産小計	161,280千円																																																																																														
評価性引当額	5,305千円																																																																																														
繰延税金資産合計	155,975千円																																																																																														
繰延税金負債																																																																																															
特別償却準備金	22,206千円																																																																																														
その他有価証券評価差額金	5,604千円																																																																																														
繰延税金負債合計	27,810千円																																																																																														
繰延税金資産(負債)の純額	128,164千円																																																																																														
法定実効税率	41.1%																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8																																																																																														
住民税均等割	1.1																																																																																														
事業税減免	3.4																																																																																														
評価性引当額	2.2																																																																																														
税率変更差異	2.8																																																																																														
その他	1.6																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.2%																																																																																														

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
1 株当たり純資産額	515.55円	1 株当たり純資産額	519.81円
1 株当たり当期純利益	0.93円	1 株当たり当期純利益	13.61円
<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。また、1 株当たり情報の計算については、当期より自己株式数を控除して算出しております。</p>		<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。</p> <p>なお、これによる 1 株当たり当期純利益に与える影響はありません。</p>	

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
当期純利益(千円)	-	60,674
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	-	60,674
期中平均株式数(株)	-	4,459,103
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	新株予約権 1 種類(新株予約権の数438個)。新株予約権の概要は「第 4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)武蔵野銀行	7,500	28,575
		スタンレー電気(株)	17,193	25,739
		(株)東邦銀行	45,000	19,035
		(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	38	17,100
		(株)常陽銀行	50,000	15,550
		日本電産コパル電子(株)	7,059	5,577
		テルモ(株)	3,000	5,127
		(株)りそなホールディングス	35,584	2,028
		(株)東芝	5,000	1,565
		(株)東北エンタープライズ	6,750	1,161
		その他(3銘柄)	4,801	1,117
		計	181,927	122,575

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	ペルーナ第2回転換社債	2,000	2,160
		計	-	2,160

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) フリー・ファイナンシャル・ファンド	30,006,213	30,006
		小計	-	30,006
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) 公社債投資信託	200	2,000
		小計	-	2,000
		計	-	32,006

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,557,240	24,002	6,064	1,575,179	709,227	69,464	865,951
構築物	114,434	1,140	-	115,574	62,452	11,054	53,122
機械及び装置	1,521,449	93,137	51,045	1,563,541	1,066,692	122,777	496,848
車両及び運搬具	33,085	2,961	6,103	29,943	19,166	5,255	10,776
工具器具及び備品	573,890	59,745	7,283	626,352	519,011	58,869	107,341
土地	559,205	-	-	559,205	-	-	559,205
建設仮勘定	16,800	164,186	180,986	-	-	-	-
有形固定資産計	4,376,106	345,173	70,495	4,469,797	2,376,549	267,420	2,093,247
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	6,643	4,677	1,364	1,965
その他	-	-	-	3,628	190	78	3,437
無形固定資産計	-	-	-	10,271	4,867	1,442	5,403
長期前払費用	10,510	-	3,227	7,282	328	68	6,954
繰延資産							
社債発行費	10,950	-	-	10,950	7,300	3,650	3,649
繰延資産計	10,950	-	-	10,950	7,300	3,650	3,649

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	工業用ゴム製品設備取得	46,702千円
	医療用ゴム製品設備取得	39,335千円
工具器具及び備品	金型取得	41,378千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	工業用ゴム製品設備除却	27,545千円
	医療用ゴム製品設備除却	17,326千円

3. 無形固定資産の金額が、資産総額の100分の1以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		479,350	-	-	479,350
資本金のうち 既発行株式	普通株式 注1（株）	(4,478,520)	(-)	(-)	(4,478,520)
	普通株式（千円）	479,350	-	-	479,350
	計（株）	(4,478,520)	(-)	(-)	(4,478,520)
	計（千円）	479,350	-	-	479,350
資本準備金及 びその他資本 剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金（千円）	420,590	-	-	420,590
	計（千円）	420,590	-	-	420,590
利益準備金及 び任意積立金	利益準備金（千円）	36,200	-	-	36,200
	任意積立金				
	特別償却準備金 注2（千円）	14,462	26,621	4,367	36,716
	別途積立金（千円）	800,000	-	-	800,000
	計（千円）	850,662	26,621	4,367	872,916

（注）1．当期末における自己株式数は、24,032株であります。

2．当期増加額及び減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	30,466	12,900	143	12,063	31,160
（うち長期分）	(18,260)	(2,000)	-	-	(20,260)
投資評価引当金	23,100	-	-	11,550	11,150
役員退職慰労引当金	105,647	6,210	-	-	111,857

（注）1．貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、洗替によるものであります。

2．投資評価引当金の「当期減少額（その他）」は、投資価値の低下による損失相当額が減少したものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,610
預金の種類	
当座預金	225,451
普通預金	61,344
通知預金	530,000
定期預金	329,269
定期積金	10,500
小計	1,156,565
合計	1,158,175

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株スタンレー鶴岡製作所	86,987
株押野電気製作所	71,556
株タマス	54,377
株スタンレーいわき製作所	48,479
大和産業株	23,280
その他	166,403
合計	451,084

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成15年4月	130,097
5月	124,380
6月	117,208
7月	77,900
8月	1,497
9月以降	-
合計	451,084

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
ハリソン東芝ライティング(株)	110,062
テルモ(株)	97,592
松下電器産業(株)	42,759
(株)ニフコ	36,755
ASIAN STANLEY INTERNATIONAL CO., LTD.	36,610
その他	307,379
合計	631,160

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ (B) 365
671,052	3,241,137	3,281,030	631,160	83.9	73.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれておりません。

製品

品名	金額 (千円)
工業用ゴム	57,680
医療・衛生用ゴム	10,173
その他	1,506
合計	69,361

原材料

品名	金額 (千円)
可塑剤薬品	7,791
練りゴム	4,441
合成ゴム	3,754
天然ゴム	638
その他	7,696
合計	24,322

仕掛品

品名	金額(千円)
工業用ゴム	24,766
医療・衛生用ゴム	8,722
合計	33,489

貯蔵品

品名	金額(千円)
ユニフォーム	2,926
事務用品・カタログ類	1,072
少額備品・消耗品	475
その他	575
合計	5,049

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日亜化学工業(株)	27,938
加藤産商(株)	25,464
三洋貿易(株)	23,005
和心彫刻(有)	14,537
共和工業(株)	13,380
その他	175,607
合計	279,933

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成15年4月	74,411
5月	72,973
6月	62,234
7月	70,313
8月	-
9月以降	-
合計	279,933

買掛金

相手先	金額（千円）
日亜化学工業(株)	10,230
(有)ツムラヤ	7,959
共和工業(株)	5,599
(有)二幸製作所	5,552
加藤産商(株)	5,274
その他	62,815
合計	97,432

短期借入金

相手先	金額（千円）
(株)みずほ銀行	270,000
(株)東京三菱銀行	100,000
(株)武蔵野銀行	30,000
合計	400,000

一年内返済予定の長期借入金

相手先	金額（千円）
(株)東邦銀行	66,572
(株)武蔵野銀行	66,400
(株)東京三菱銀行	66,000
(株)みずほ銀行	51,500
(株)常陽銀行	50,280
その他	65,892
合計	366,644

社債

社債については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

長期借入金

相手先	金額（千円）
(株)武蔵野銀行	92,100
(株)東邦銀行	91,763
(株)常陽銀行	52,920
(株)東京三菱銀行	13,000
(株)U F J 銀行	4,155
合計	253,938

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	500株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	500株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
代理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	不所持株券の交付、喪失による再発行及び汚損または毀損による再発行の場合、株券1枚につき印紙税相当額に100円を加算した額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
代理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	日本証券代行株式会社 各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第32期）（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）平成14年6月27日関東財務局長に提出。

半期報告書

事業年度（第33期中）（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）平成14年12月17日関東財務局長に提出。

有価証券届出書及びその添付書類

平成14年8月8日関東財務局長に提出

有価証券届出書の訂正届出書

平成14年8月26日関東財務局長に提出

自己株券買付報告書

報告期間（自 平成14年6月26日 至 平成14年6月30日） 平成14年7月12日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成14年7月1日 至 平成14年7月31日） 平成14年8月9日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成14年8月1日 至 平成14年8月31日） 平成14年9月13日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成14年9月1日 至 平成14年9月30日） 平成14年10月11日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成14年10月1日 至 平成14年10月31日） 平成14年11月14日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成14年11月1日 至 平成14年11月30日） 平成14年12月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成14年12月1日 至 平成14年12月31日） 平成15年1月14日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年1月1日 至 平成15年1月31日） 平成15年2月12日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年2月1日 至 平成15年2月28日） 平成15年3月11日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年3月1日 至 平成15年3月31日） 平成15年4月11日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年4月30日） 平成15年5月14日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成15年5月1日 至 平成15年5月31日） 平成15年6月9日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監査報告書

平成14年6月26日

株式会社朝日ラバー

代表取締役社長 伊藤 巖 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 柿塚 正勝 印
関与社員

代表社員 公認会計士 福家 弘行 印
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社朝日ラバーの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社朝日ラバー及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月26日

株式会社朝日ラバー

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 柿塚 正勝 印

代表社員
関与社員 公認会計士 福家 弘行 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社朝日ラバーの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社朝日ラバー及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

監査報告書

平成14年6月26日

株式会社朝日ラバー

代表取締役社長 伊藤 巖 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 柿塚 正勝 印
関与社員

代表社員 公認会計士 福家 弘行 印
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社朝日ラバーの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社朝日ラバーの平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月26日

株式会社朝日ラバー

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 柿塚 正勝 印
関与社員

代表社員 公認会計士 福家 弘行 印
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社朝日ラバーの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社朝日ラバーの平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。